



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
コード番号 7246 URL <http://www.presskogvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真柄 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 矢原 洋

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 044-276-3901

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	168,220	14.3	11,312	23.8	10,941	26.0	6,314	4.2
23年3月期	147,117	40.5	9,136	—	8,680	—	6,057	—

(注) 包括利益 24年3月期 8,710百万円 (23.8%) 23年3月期 7,033百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	58.12	—	14.4	9.3	6.7
23年3月期	55.74	—	16.1	8.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △183百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	125,220	51,952	38.0	437.54
23年3月期	109,913	45,760	36.7	371.11

(参考) 自己資本 24年3月期 47,540百万円 23年3月期 40,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	14,646	△11,907	2,741	15,371
23年3月期	16,981	△9,863	△5,627	10,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	434	7.2	1.2
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	869	13.8	2.0
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		17.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	14.1	5,500	3.3	5,300	1.8	2,600	△15.0	23.93
通期	180,000	7.0	11,500	1.7	11,000	0.5	5,600	△11.3	51.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) PT.PK Manufacturing Indonesia、
普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、除外 1社 (社名) 普利適優迪車橋(杭州)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	114,007,210 株	23年3月期	114,007,210 株
24年3月期	5,352,899 株	23年3月期	5,342,518 株
24年3月期	108,660,606 株	23年3月期	108,670,251 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	124,495	20.0	8,088	58.2	10,002	84.7	6,254	25.6
23年3月期	103,709	40.2	5,112	—	5,414	—	4,979	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	57.56	—
23年3月期	45.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	97,654	44,052	45.1	405.43
23年3月期	84,651	36,831	43.5	338.94

(参考) 自己資本 24年3月期 44,052百万円 23年3月期 36,831百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	59,000	0.7	3,300	△15.9	3,900	△26.4	2,200	△41.4
通期	122,000	△2.0	7,500	△7.3	8,300	△17.0	4,800	△23.3

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内事業につきましては、商用車用部品の国内向けは、普通トラック・小型トラック共に、期初においては東日本大震災の影響のため生産調整を余儀なくされましたが、その後の復興需要の本格化により、第2四半期以降は生産繁忙が続きました。第3四半期・第4四半期においても、エコカー補助金制度の実施に伴う需要増等で好調に推移した結果、通期では前年度を上回る生産となりました。

輸出向けにつきましても、震災の影響があったものの、普通トラック・小型トラック共に第2四半期以降は前年同期を上回る需要で推移した結果、通期では前年度と同水準の生産となりました。

建設機械用キャビンの国内生産は、国内向けは震災復興需要が第3四半期から本格化し、輸出向けも新興国、資源国の需要が引き続き旺盛だったことにより、前年度に比べ増加となりました。

海外事業につきましては、タイでは震災の影響はありましたが、第3四半期までは堅調な生産が続きました。しかし、昨年10月の洪水では、現地子会社の生産設備への被害はありませんでしたが、完成車の生産調整により、第4四半期の生産は前年同期に比べ大幅に減少しました。

北米では中・小型SUV市場の需要の回復がありましたが、震災の影響により、現地子会社の売上高は前年度に比べ減少しました。

中国の建設機械は、第1四半期から第3四半期までは前年同期を上回る生産となりました。第4四半期には前年同期に比べ生産が減少しましたが、通期では現地子会社の生産は前年度と比べ増加しました。

欧州においては、第2四半期まで生産が順調に推移しました。第3四半期以降は財政不安による需要の減少がありましたが、新規拡販や得意先の好調な輸出に支えられて通期では売上高が前年度と比べ増加しました。

生産活動につきましては、夏季ピーク電力の抑制に対し、稼働日変更や節電対策で生産設備への電力確保を確実なものとししました。また、急速な生産回復による生産変動へは柔軟且つ弾力的な生産体制づくりで対応してまいりました。一方、NVC（生産革新）活動の継続により、競争力の強化を推し進め、収益の向上に努めてまいりました。

海外における新規事業展開につきましては、2011年8月にインドネシアにおいて建設機械用キャビンを生産する子会社PT. PK Manufacturing Indonesiaを設立しました。また、中国においては建設機械部品の現地生産化を目的とした普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司(PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO., LTD.)が2011年11月より生産を開始いたしました。さらに、ミニショベルの需要増加に対応するために、2012年2月に普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司(PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD)を設立し、生産に向けた準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比14.3%増の1,682億20百万円となり、営業利益は113億12百万円（前年同期比23.8%増）、経常利益は109億41百万円（前年同期比26.0%増）、当期純利益は63億14百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当連結会計年度の普通トラック国内需要は、特に第4四半期に登録が増加したことにより、前年度比約8千台増の59千台となりました。

小型トラックも同様に前年度比10千台増の65千台となりました。

海外事業につきましては、タイの子会社であるTSPKKグループ各社は1トンピックアップトラックの生産が期初より好調に推移しましたが、第2四半期に震災の影響により前年同期に比べ減産となり、第3四半期では震災前の水準まで回復しましたが、10月以降の洪水の影響によって再び大幅な減産となり業績に大きな影響がありました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,291億83百万円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益は107億89百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械関連事業は、国内向けは震災の影響が軽微であったことや、震災復興需要に向けての増産が続いた結果、建設機械用キャビンの生産は前年度を大きく上回りました。

輸出向けは、北米における需要の回復や東南アジア・南米・中近東における需要が引き続き好調であったことにより、当社の生産は前年度と比較し大幅に増加しました。

国内子会社の株式会社協和製作所におきましても、新興国・資源国向け鉱山用建設機械用キャビンの旺盛な需要が年間を通じ継続した結果、前年度を上回る生産台数となりました。

中国の当社会社である蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.) につきましては、生産は第3四半期までは前年同期を上回り、第4四半期は前年同期に比べ減少しましたが、通期では前年度を上回る水準となり、売上高も前年度に比べ増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は415億95百万円（前年同期比28.7%増）となり、セグメント利益は39億55百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、新興国・資源国の経済成長や、東日本大震災からの復興、タイの大洪水からの生産挽回の本格化が期待されますが、一方では、中国経済や欧州の金融財政の動向、さらには中近東の政情不安など多くの不透明な部分があり、厳しい状況も考えられます。日本においては電力の値上げや安定供給への対応の課題があり、為替変動や原材料価格変動へのグループとしての対応も必要となります。

このような見通しの中で、当社グループは節電対策を進めるとともに、復興需要や挽回生産などへ柔軟且つ弾力的な生産を実施してまいります。さらに独自の開発力・技術力を活かし、NVC活動と併せて競争力向上と収益力強化に努めてまいります。

事業展開につきましては、中国やインドネシアの新会社への生産準備活動を確実にを行い、さらに世界市場において、成長市場への展開を着実に推進してまいります。

一方、お客様への供給体制を万全なものにするため、生産能力の保全・補完や最適生産体制の構築を進めてまいります。また、自然災害へのリスク対策を安全面・生産面で進めてまいります。

なお、次期の連結業績予想値につきましては、売上高は1,800億円、営業利益は115億円、経常利益は110億円、当期純利益は56億円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営に深いご理解をいただき、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて153億6百万円増の1,252億20百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、投資有価証券、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて91億15百万円増の732億67百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて61億91百万円増の519億52百万円となりました。これは主として、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、38.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度比50億83百万円増の153億71百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比23億35百万円減の146億46百万円となりました。これは主として売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比20億43百万円増の119億7百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、27億41百万円（前連結会計年度は56億27百万円の使用）となりました。これは主として長期借入れによる収入の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	36.5	38.0	32.9	36.7	38.0
時価ベースの自己資本比率（%）	47.2	10.5	23.8	34.9	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	2.0	10.0	1.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.3	33.4	6.5	41.8	33.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配当を最重要事項の一つと認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しましては、業績・配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めてまいります。

当期末の配当につきましては、中間配当は1株あたり4円を実施し、期末配当は1株当たり4円として定時株主総会に付議する予定であり、年間配当は1株あたり8円となります。

次期の配当につきましては、年間で1株あたり9円（中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部分品や建設機械用部分品を販売している日本、アジア、北米、欧州などの各市場の経済状況の影響を受けます。これらの市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

③製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

④材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外仕入先から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績および財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年1月、「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を制定し、経営の基本方針としております。

また、平成19年11月、倫理規定を制定し、守るべき法令や社会ルールについて、国内・海外子会社を含めたプレス工業グループ社員への周知徹底を図っております。

・経営理念

- 社会ルールを守り、事業活動を通して豊かな社会の発展に貢献する
- “誠実と努力”で信頼される企業であり続ける

・企業ビジョン 【コア商品の世界NO. 1の実現】

- 夢を持ち、その実現に向けて挑戦する
- 一人一人が役割を担って、高い目標を達成する
- 時流に先んじて、新しい価値を創造する

・行動指針（骨子）

- 人間尊重を基本に、より良い人間関係をきずく
- 自由に何でも発言し、風通しの良い企業風土を保つ
- コミットメントベースをもとに、活力と行動力でやりぬく
- 約束したことは絶対に守り、信頼を得る
- 地球環境を大切にし、社会と共生する

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場はしばらくの間は震災復興需要が期待されますが、長期的には拡大は望めません。中長期の成長戦略としましては、自動車関連事業及び建設機械関連事業につきまして世界の成長市場への事業展開を積極的に進め、市場ニーズ、お客様ニーズに適応した商品を提供してまいります。

また、お客様への供給体制万全化への取り組みや自然災害へのリスク対策につきましても、継続して進めてまいります。

専門メーカーとして培ってきた独自の開発力・技術力を深化・発展させ、NVC活動を推進し収益力の基盤強化を進め、グループ一丸となってお客様の満足度世界NO. 1を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,228	14,176
受取手形及び売掛金	19,824	26,913
有価証券	—	1,500
商品及び製品	730	813
仕掛品	7,192	8,253
原材料及び貯蔵品	1,032	1,194
繰延税金資産	1,467	1,607
未収還付法人税等	7	38
その他	1,669	1,559
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	43,149	56,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,053	28,097
減価償却累計額	△18,857	△19,276
建物及び構築物（純額）	9,195	8,820
機械装置及び運搬具	65,446	70,121
減価償却累計額	△54,431	△56,053
機械装置及び運搬具（純額）	11,015	14,068
工具、器具及び備品	19,962	19,406
減価償却累計額	△17,172	△15,650
工具、器具及び備品（純額）	2,789	3,756
土地	31,251	31,373
建設仮勘定	7,765	2,977
有形固定資産合計	62,018	60,995
無形固定資産		
借地権その他	551	363
無形固定資産合計	551	363
投資その他の資産		
投資有価証券	1,906	4,962
長期貸付金	41	32
繰延税金資産	287	364
その他	2,038	2,588
貸倒引当金	△79	△139
投資その他の資産合計	4,194	7,808
固定資産合計	66,764	69,168
資産合計	109,913	125,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,020	26,119
短期借入金	8,084	11,866
リース債務	942	659
未払法人税等	470	2,982
賞与引当金	2,206	2,455
役員賞与引当金	65	114
その他	4,622	4,511
流動負債合計	38,411	48,709
固定負債		
長期借入金	10,341	11,677
リース債務	2,004	1,567
繰延税金負債	1,890	1,619
再評価に係る繰延税金負債	10,099	8,844
退職給付引当金	220	258
環境対策引当金	71	51
資産除去債務	378	379
その他	734	160
固定負債合計	25,741	24,558
負債合計	64,152	73,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	18,454	23,939
自己株式	△1,180	△1,185
株主資本合計	27,418	32,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	924
土地再評価差額金	14,757	16,013
為替換算調整勘定	△2,185	△2,296
その他の包括利益累計額合計	12,908	14,641
少数株主持分	5,433	4,411
純資産合計	45,760	51,952
負債純資産合計	109,913	125,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	147,117	168,220
売上原価	128,726	146,898
売上総利益	18,391	21,321
販売費及び一般管理費	9,254	10,009
営業利益	9,136	11,312
営業外収益		
受取利息	63	103
受取配当金	18	30
固定資産賃貸料	87	89
助成金収入	17	50
その他	48	64
営業外収益合計	236	337
営業外費用		
支払利息	391	459
持分法による投資損失	—	183
為替差損	143	23
コミットメントフィー	85	27
その他	72	14
営業外費用合計	692	708
経常利益	8,680	10,941
特別利益		
貸倒引当金戻入額	151	—
固定資産売却益	30	78
その他	9	5
特別利益合計	190	84
特別損失		
固定資産除却損	105	38
固定資産売却損	0	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	—
子会社株式評価損	—	84
補償修理費用	306	—
退職給付制度終了損	—	100
災害による損失	577	328
その他	12	69
特別損失合計	1,354	689
税金等調整前当期純利益	7,516	10,336
法人税、住民税及び事業税	1,210	3,998
法人税等還付税額	△8	△6
法人税等調整額	△908	△708
法人税等合計	292	3,283
少数株主損益調整前当期純利益	7,224	7,052
少数株主利益	1,166	737
当期純利益	6,057	6,314

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,224	7,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	588
土地再評価差額金	—	1,255
為替換算調整勘定	△292	△185
その他の包括利益合計	△190	1,658
包括利益	7,033	8,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,229	8,047
少数株主に係る包括利益	804	662

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,074	2,074
利益剰余金		
当期首残高	13,286	18,454
当期変動額		
剰余金の配当	—	△869
当期純利益	6,057	6,314
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	△889	—
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	—	39
当期変動額合計	5,167	5,485
当期末残高	18,454	23,939
自己株式		
当期首残高	△1,177	△1,180
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△1,180	△1,185
株主資本合計		
当期首残高	22,253	27,418
当期変動額		
剰余金の配当	—	△869
当期純利益	6,057	6,314
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	△889	—
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	—	39
当期変動額合計	5,164	5,480
当期末残高	27,418	32,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	234	336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	588
当期変動額合計	101	588
当期末残高	336	924
土地再評価差額金		
当期首残高	14,757	14,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,255
当期変動額合計	—	1,255
当期末残高	14,757	16,013
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,255	△2,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	△110
当期変動額合計	70	△110
当期末残高	△2,185	△2,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,736	12,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	1,733
当期変動額合計	171	1,733
当期末残高	12,908	14,641
少数株主持分		
当期首残高	4,961	5,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	△1,022
当期変動額合計	471	△1,022
当期末残高	5,433	4,411
純資産合計		
当期首残高	39,952	45,760
当期変動額		
剰余金の配当	—	△869
当期純利益	6,057	6,314
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
連結子会社の減少に伴う剰余金の減少高	△889	—
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	—	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	643	710
当期変動額合計	5,808	6,191
当期末残高	45,760	51,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,516	10,336
減価償却費	6,506	6,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	852	273
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	43
受取利息及び受取配当金	△81	△133
支払利息	391	459
持分法による投資損益 (△は益)	—	183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	—
有形固定資産売却益	△30	△78
有形固定資産売却損	0	68
有形固定資産除却損	105	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△31	△7,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,326	7,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76	△219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	217
前受金の増減額 (△は減少)	△55	57
その他	△109	△915
小計	17,852	16,395
利息及び配当金の受取額	42	180
利息の支払額	△406	△442
法人税等の還付額	396	14
法人税等の支払額	△903	△1,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,981	14,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△954	△395
定期預金の払戻による収入	755	1,031
有形固定資産の取得による支出	△9,301	△10,642
有形固定資産の売却による収入	46	238
投資有価証券の取得による支出	△370	△2,018
投資有価証券の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	△488	△1,244
貸付金の回収による収入	496	1,448
その他	△50	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,863	△11,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,146	4,276
長期借入れによる収入	81	6,132
長期借入金の返済による支出	△5,585	△5,111
少数株主からの払込みによる収入	—	291
少数株主への配当金の支払額	△391	△1,340
配当金の支払額	—	△869
その他	△878	△637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,627	2,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,188	5,477
現金及び現金同等物の期首残高	9,590	10,287
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△491	△394
現金及び現金同等物の期末残高	10,287	15,371

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)協和製作所

(株)メタルテクノ

尾道プレス工業(株)

PK U. S. A., INC.

THAI SUMMIT PKK CO., LTD.

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

蘇州普美駕駛室有限公司

普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司

普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

PT. PK Manufacturing Indonesia

上記のうち、平成23年8月にPT. PK Manufacturing Indonesia、平成24年2月に普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司を新たに設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました普利適優迪車橋(杭州)有限公司は、出資持分の一部を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD. は、清算手続き中で重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)PKテクノ宇都宮

(株)PKテクノ川崎

(株)PKテクノ埼玉

(株)PKテクノ藤沢

(株)PKテクノ尾道

(株)PKエンジニアリング

OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.

THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)PKテクノ宇都宮、(株)PKテクノ川崎、(株)PKテクノ埼玉、(株)PKテクノ藤沢、(株)PKテクノ尾道、(株)PKエンジニアリング、OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.、及び関連会社(普利適優迪車橋(杭州)有限公司、山本商事(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PK U. S. A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、蘇州普美駕駛室有限公司、普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS & PLAT INDUSTRI AB、及びPT. PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当社では当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤ 環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,222	30,558	145,781	1,335	147,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,612	1,766	3,379	—	3,379
計	116,835	32,325	149,160	1,335	150,496
セグメント利益	8,652	3,243	11,895	36	11,931
セグメント資産	88,470	17,950	106,421	777	107,198
その他の項目					
減価償却費	5,620	728	6,349	5	6,355
のれんの償却額	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,041	1,102	10,143	2	10,146

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	149,160
「その他」の区分の売上高	1,335
セグメント間取引消去	△3,379
連結財務諸表の売上高	147,117

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	11,895
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	△49
全社費用（注）	△2,745
連結財務諸表の営業利益	9,136

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	106,421
「その他」の区分の資産	777
全社資産（注）	2,714
連結財務諸表の資産合計	109,913

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	6,349	5	△12	6,342
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,143	2	—	10,146

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,292	39,515	166,807	1,413	168,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,891	2,080	3,971	—	3,971
計	129,183	41,595	170,779	1,413	172,192
セグメント利益	10,789	3,955	14,745	55	14,800
セグメント資産	104,622	21,388	126,010	297	126,308
その他の項目					
減価償却費	5,110	926	6,037	5	6,042
のれんの償却額	0	—	0	—	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,316	2,019	10,336	2	10,339

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	170,779
「その他」の区分の売上高	1,413
セグメント間取引消去	△3,971
連結財務諸表の売上高	168,220

(単位：百万円)

利益	
報告セグメント計	14,745
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	11
全社費用（注）	△3,499
連結財務諸表の営業利益	11,312

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	126,010
「その他」の区分の資産	297
全社資産（注）	△1,087
連結財務諸表の資産合計	125,220

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社総務部等管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	6,037	5	28	6,071
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,336	2	18	10,357

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
105,333	22,056	8,031	11,696	147,117

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	タイ	アメリカ	その他	合計
48,140	8,955	3,546	1,376	62,018

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車㈱	28,050	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス㈱	18,391	自動車関連事業
UDトラックス㈱	16,363	自動車関連事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(百万円)

日本	タイ	その他	合計
128,062	21,444	18,712	168,220

(2) 有形固定資産

(百万円)

日本	タイ	その他	合計
46,752	8,577	5,666	60,995

3. 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車㈱	33,825	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス㈱	21,846	自動車関連事業
UDトラックス㈱	19,758	自動車関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円11銭	1株当たり純資産額	437円54銭
1株当たり当期純利益金額	55円74銭	1株当たり当期純利益金額	58円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,057	6,314
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,057	6,314
期中平均株式数 (株)	108,670,251	108,660,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,420	7,158
受取手形	321	319
売掛金	12,640	21,369
有価証券	—	1,500
仕掛品	5,314	3,251
原材料及び貯蔵品	704	638
前払費用	67	86
繰延税金資産	1,347	1,227
未収入金	559	548
未収還付法人税等	3	—
その他	79	121
流動資産合計	28,458	36,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,616	15,677
減価償却累計額	△11,644	△11,933
建物（純額）	3,972	3,743
構築物	2,630	2,671
減価償却累計額	△2,236	△2,290
構築物（純額）	394	381
機械及び装置	48,843	50,043
減価償却累計額	△41,264	△43,270
機械及び装置（純額）	7,579	6,772
車両運搬具	321	271
減価償却累計額	△296	△252
車両運搬具（純額）	25	18
工具、器具及び備品	13,315	12,868
減価償却累計額	△11,084	△11,125
工具、器具及び備品（純額）	2,230	1,743
土地	29,016	29,016
建設仮勘定	1,393	2,425
有形固定資産合計	44,611	44,100
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	423	299
その他	6	5
無形固定資産合計	444	320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705	4,522
関係会社株式	6,099	6,574
関係会社出資金	1,572	2,401
従業員長期貸付金	40	31
関係会社長期貸付金	103	1,571
長期前払費用	26	41
前払年金費用	1,504	1,785
その他	159	187
貸倒引当金	△76	△103
投資その他の資産合計	11,136	17,013
固定資産合計	56,192	61,434
資産合計	84,651	97,654
負債の部		
流動負債		
支払手形	26	0
買掛金	13,172	19,800
1年内返済予定の長期借入金	4,593	4,184
リース債務	886	604
未払金	896	900
未払費用	768	1,225
未払法人税等	69	2,633
未払消費税等	83	249
前受金	1,745	79
預り金	1,419	1,508
前受収益	13	6
賞与引当金	1,620	1,732
役員賞与引当金	50	100
設備関係支払手形	3	3
流動負債合計	25,352	33,029
固定負債		
長期借入金	8,588	8,904
リース債務	1,837	1,453
長期未払金	580	55
繰延税金負債	983	956
再評価に係る繰延税金負債	10,099	8,844
環境対策引当金	69	49
資産除去債務	308	308
固定負債合計	22,468	20,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	47,820	53,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	73	57
別途積立金	7,000	11,000
繰越利益剰余金	5,685	7,087
利益剰余金合計	12,785	18,170
自己株式	△1,180	△1,185
株主資本合計	21,749	27,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	909
土地再評価差額金	14,757	16,013
評価・換算差額等合計	15,082	16,922
純資産合計	36,831	44,052
負債純資産合計	84,651	97,654

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	103,709	124,495
売上原価		
当期製品製造原価	92,550	109,645
売上総利益	11,159	14,849
販売費及び一般管理費		
製品発送費	999	1,288
従業員給料及び手当	2,055	2,079
従業員賞与	298	426
賞与引当金繰入額	428	456
役員賞与引当金繰入額	50	100
退職給付費用	314	334
福利厚生費	496	576
減価償却費	151	148
研究開発費	185	249
その他	1,065	1,100
販売費及び一般管理費合計	6,046	6,760
営業利益	5,112	8,088
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	691	2,005
固定資産賃貸料	101	101
その他	26	44
営業外収益合計	833	2,168
営業外費用		
支払利息	309	216
コミットメントフィー	85	27
租税公課	61	0
為替差損	68	8
その他	7	2
営業外費用合計	531	254
経常利益	5,414	10,002
特別利益		
貸倒引当金戻入額	142	—
保険差益	2	3
固定資産売却益	0	0
国庫補助金	7	1
その他	2	—
特別利益合計	153	5
特別損失		
固定資産除却損	102	17
補償修理費用	266	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288	—
関係会社出資金評価損	28	446
災害による損失	512	316
その他	12	80
特別損失合計	1,211	861
税引前当期純利益	4,357	9,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	234	3,021
法人税等還付税額	△8	△0
法人税等調整額	△847	△127
法人税等合計	△621	2,892
当期純利益	4,979	6,254

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,074	2,074
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	85	73
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△20
固定資産圧縮積立金の積立	—	3
当期変動額合計	△11	△16
当期末残高	73	57
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	4,000
当期変動額合計	—	4,000
当期末残高	7,000	11,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	694	5,685
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	20
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3
別途積立金の積立	—	△4,000
剰余金の配当	—	△869
当期純利益	4,979	6,254
当期変動額合計	4,991	1,401
当期末残高	5,685	7,087
利益剰余金合計		
当期首残高	7,805	12,785
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△869
当期純利益	4,979	6,254
当期変動額合計	4,979	5,384
当期末残高	12,785	18,170
自己株式		
当期首残高	△1,177	△1,180
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△1,180	△1,185
株主資本合計		
当期首残高	16,772	21,749
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△869
当期純利益	4,979	6,254
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,976	5,380
当期末残高	21,749	27,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	229	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	584
当期変動額合計	94	584
当期末残高	324	909
土地再評価差額金		
当期首残高	14,757	14,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,255
当期変動額合計	—	1,255
当期末残高	14,757	16,013
評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,987	15,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	1,840
当期変動額合計	94	1,840
当期末残高	15,082	16,922
純資産合計		
当期首残高	31,760	36,831
当期変動額		
剰余金の配当	—	△869
当期純利益	4,979	6,254
自己株式の取得	△3	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	1,840
当期変動額合計	5,070	7,220
当期末残高	36,831	44,052